

東日本大震災やパリ協定を契機に、再生可能エネルギーの導入促進に対する社会的期待は高まっている。国のエネルギー政策も固定価格買取制度の導入や港湾法の改正などにより、再生可能エネルギーの導入を後押ししている。さらに、第5次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーは従来の補助電源から主力電源化へと大きく舵を切られた。

しかし、再生可能エネルギー施設の立地地域では、必ずしも賛成ばかりでなく反対の意見もある。なぜなら、再生可能エネルギー施

## 再生可能エネルギーと地域共生

への健康影響やバードストライクなどが問題になりやすい。そのため、地域に受け入れられるかという「社会的受容」という考え方が、重視されるようになってきている。

社会的受容に関する調査研究は、風力発電が普及している欧米で比較的多く行われている。国際エネルギー機関（IEA）の風力発電技術協力プログラムにおいては、社会的受容の

国際共同研究活動（Task 28）が組織され、地域影響などに関する情報収集と研究の蓄積が行われている。

Task 28によれば、風力発電施設が地域住民に受け入れられるか否かは、風車音や風力発電施設からの距離といった風力発電施

入れに影響すると論じるものもある。

筆者らも、風力発電施設の近隣住民に対し質問紙調査や聞き取り調査を行っている。これまでの筆者らの調査結果では、一部の住民は健康影響を訴えていることは確かだが、回答者の大半は健康影響を認識しておらず、既存の風力発電施設に賛成しているという傾向が見られている。

しかし、この結果は手放しで喜べるものではない。なぜなら、既存の風力発電施設には賛成であった住民の多くが、新たな風力発電施設の建設に対しては反対へと意見が変わるからである。現状では特に問題が生じていないにも関わらず、賛否が逆転することなどは、既存の風力発電施設に対する賛成多数の意味を問う必要がある。

では、どのようにすれば住民と風力発電は将来も共にすることができようか。そのためには、気候変動対策というグローバルな課題に加え、過疎化や少子高齢化といったローカルな課題の解決にも目を向けることが重要である。

昨今では、風力発電事業を通して地域特産品の開発や地域間交流などを行い、地域経済や地域づくりに良い影響を与える事例が増えてきている。今後は地域の持続的発展への貢献が、再生可能エネルギーと地域との共生における鍵となるだろう。

# 持続的発展への 貢献がカギ

設によって地域環境が壊される場合があるからである。

例えば、風力発電施設では、風車音による周辺住民



名古屋経済大学  
経済学部准教授  
本巣 芽美

本巣 芽美

設そのものに由来する要因だけでなく、事業の公正な手続きや立地地域への便益の還元など、事業をどのように行うかという点が強く関連するという。

一方、日本では2009年頃から低周波音が注目されるようになり、社会的受容に関する調査が行われるようになった。風車音による健康影響を指摘する報告もあれば、欧米の研究動向と同様に、社会的要因や心理的要因が近隣住民の受け

もとす・めみ 環境社会学。東京大学大学院、博士(学際情報学)。1980年生まれ

